

～衆院選特集～

①第49回衆議院議員総選挙を振り返って

各都道府県・市区町村の選管並び選挙啓発団体の皆様、衆議院議員総選挙の管理執行や選挙啓発につきまして、大変お疲れ様でした。今月号では、選挙を振り返った内容をお知らせします。

(1) 今回の選挙の特徴

①コロナ禍において、初めて全国規模で行われた選挙

新型コロナウイルス感染症の拡大後、初めての全有権者に関わる選挙であり、全国で投票が行われる選挙となりました。

②任期満了日より後に行われた選挙

衆議院議員の任期満了日は10月21日でしたが、10月14日に衆議院が解散され、公職選挙法の規定に基づき、選挙期日は任期満了日より後の10月31日とされました。任期満了後の衆議院議員総選挙は公職選挙法施行（昭和25年4月）後初めてのことでした。

③解散後、選挙期日まで史上最短

10月14日に衆議院が解散されてから、選挙期日の10月31日までの間が「17日間」だったのは、衆議院議員総選挙史上最短でした。

(2) 投票率

今回の衆議院議員総選挙の投票率は、55.93%で、前回の総選挙の53.68%を2.25%上回る結果となりました。

また、18歳、19歳の投票率（速報値、抽出調査）は、18歳が51.14%、19歳が35.04%、18歳、19歳をあわせた投票率は43.01%となり、前回の総選挙と比較し、いずれも上回る結果となりました。

※全国46,466投票区の中から、188投票区(47都道府県×4投票区)を抽出

【参考】18歳、19歳の投票率 (単位%)

年齢(歳)	R3衆	R元参	H29衆
18	51.14	35.62	47.86
19	35.04	28.83	33.24
計	43.01	32.28	40.49

※R3衆、R元参は抽出調査による。

※H29衆は全数調査。

(3) 総務省の選挙啓発

各種媒体等を活用し、関係機関、地方公共団体や（公財）明るい選挙推進協会等と連携を図りながら、投票参加の呼びかけと選挙期日の周知に加え、期日前投票制度など選挙人に必要な情報の周知を行うほか、投票所等における新型コロナウイルス感染症対策等についても併せて周知啓発しました。

今回の選挙では「小芝風花」と「田辺誠一」さんの2名を起用し、若年層はもとより、幅広い世代に投票参加を呼びかけ、有権者に親近感を感じてもらいたいことをねらいとしました。

啓発の内容としては、ポスター、リーフレット、インターネット広告、新聞広告の活用のほか、投票所における感染症対策などのWEBムービーの作成、総務省特設ホームページにおける投票方法、候補者・政党情報等の情報提供等を行い、より多くの有権者に投票いただけるよう努めました。

(4) 速報資料の掲載について

「令和3年10月31日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報資料」は下記URLからご覧頂けます。

【総務省WEBサイト】<https://www.soumu.go.jp/senkyo/49syusokuhou/index.html>



～総務省からのお知らせ～

②政治家の寄附禁止に係る啓発へのご協力をお願いします

年末年始はお歳暮やお年賀など贈り物の機会が増える時期です。先日、政治家の寄附禁止に関する通知を発出しておりますが、各団体で発行される広報誌、HP、SNS等、各媒体を活用した積極的な啓発へのご協力をお願いいたします。

※広報誌の原稿データは、事前にご相談の上、ご利用いただくことができます。

【参考URL(12月号参照)】

https://www.soumu.go.jp/menu_news/kouhoushi/koho/index.html

～明るい選挙推進協会からのお知らせ～

③「市区町村明推協研修会等開催支援事業」について

協会では、市区町村の選管・明推協や白ばら会、若者啓発グループ等が講師を招いて、選挙啓発に関する研修会や講演会等を開催する際の経費（講師の謝金や旅費、会場費）を助成する「市区町村明推協研修会等開催支援事業」を行っています。最近、講師がリモートにより講演を行う場合の助成について御照会いただきますが、リモートに要した機材費（レンタル費）も助成の対象としています。衆院選が終わり、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたこれからの時期、講演会や研修会を実施する際にご活用いただければと思います。また、講師の選定にお困りの場合は、協会がこれまでに実施した研修会での講師の情報を提供することも可能です。実施をご検討の場合は、まずはご一報ください。申請は随時受け付けております。

詳細は、明るい選挙推進協会のHP又は下記までご連絡ください。

【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会 Tel：03-6380-9891

主権者教育だよりへの情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組みを広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係 中南・林・福田
Tel：03-5253-5574 FAX:03-5253-5575